

2019年9月11日

受 益 者 各 位

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

2019年7月のマンスリーレポートの訂正にかかるお知らせ

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

弊社業務につきましては、毎々格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、JA 海外株式ファンドにつきまして、2019年7月のマンスリーレポートの記載内容に一部誤りがございました。つきましては、下記の通り訂正させていただきます。

ご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

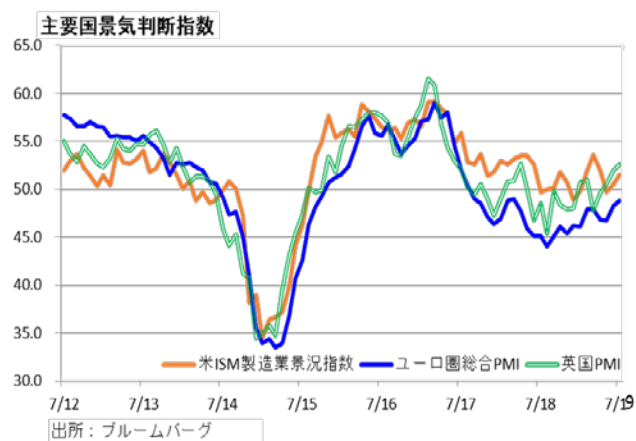
謹白

記

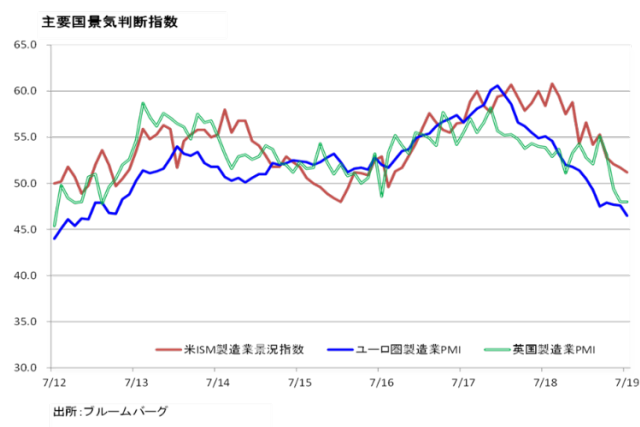
【訂正内容】

2019年7月のマンスリーレポート P3 記載の〈今後の市場見通しと運用方針〉における主要国景気判断指数のチャートに誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきます。

【誤】



【正】



以上

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSA I 指数 (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,505	-	231,443	-	-
過去1ヵ月	22,585	-4.78	243,975	-5.14	0.36
過去3ヵ月	21,392	0.53	229,852	0.69	-0.16
過去6ヵ月	22,879	-6.00	235,306	-1.64	-4.36
過去1年	23,751	-9.46	245,380	-5.68	-3.78
過去3年	18,145	18.52	179,227	29.13	-10.62
設定日来	10,000	115.05	129,486	78.74	36.31

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,627	19,562	-935
純資産総額 (百万円)	468	490	-23

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,277	2018年1月24日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.9
短期資産等	3.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
設定来合計	2,210

※ 1万口当たりの実績です。

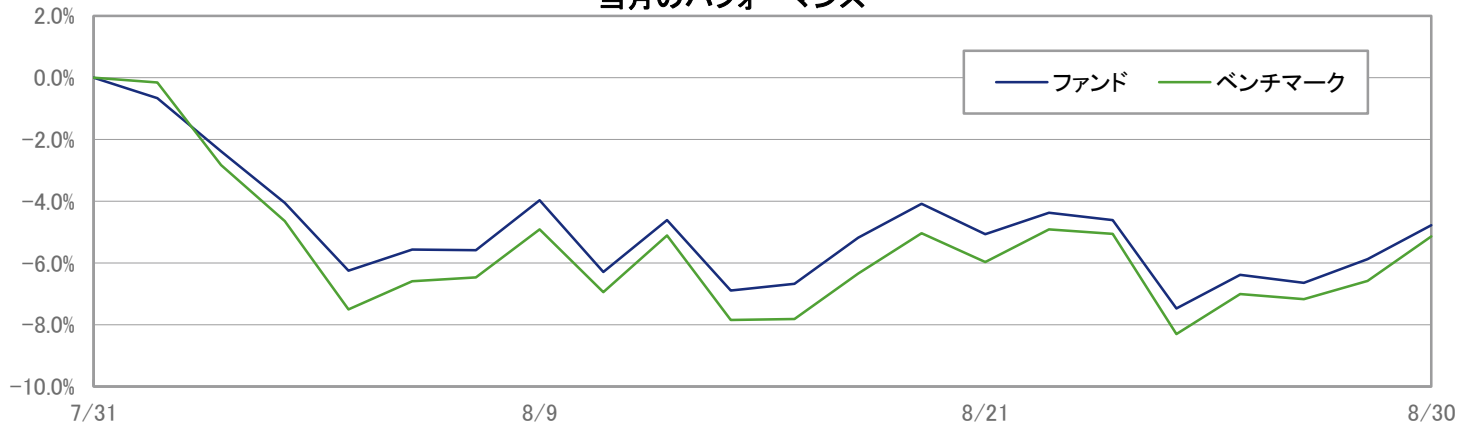
■ 運用概況

当月末の基準価額は、18,627円(前月比-935円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-4.78%となり、ベンチマークの月間騰落率は-5.14%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【市場動向】

8月のグローバル株式は下落しました。トランプ米大統領が残る3,000億米ドル相当の中国製品に9月1日から10%の輸入関税をかけると発表した後、市場は急落しました。中国政府は、この動きに対する報復措置として、米国製自動車に対する25%の関税に加え、約750億米ドル相当の米国製品に5~10%の関税をかけると発表しました。その後、米国が一連の消費関連製品に対する関税の実施を12月15日まで延期することを確認した後、市場は反発しました。中国と米国が6月のG20サミットで貿易紛争の一時的な停戦に合意していたことから、この貿易摩擦の激化は市場を驚かせ、ボラティリティの急上昇を招きました。英国では、ボリス・ジョンソン首相が英国EU離脱(ブレグジット)の期限前に議会を2カ月間閉鎖することを発表したため、政治的な緊張を高めています。ベンチマークの月末終値は、前月比-5.14%(円ベース)の231,442.66ポイントとなりました。

【運用状況】

当ファンドのリターンは、ヘルスケア、生活必需品などの銘柄選択効果がマイナスに寄与した一方、公益事業、ヘルスケアなどの業種配分効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.36%となりました。

【業種配分効果】

公益事業、ヘルスケアなどがプラス寄与し、業種配分効果は、プラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…ヘルスケア、公益事業、コミュニケーション・サービスなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、情報技術、資本財・サービスなど

【銘柄選択効果】

素材、コミュニケーション・サービスなどの銘柄がプラス寄与した一方、ヘルスケア、生活必需品などの銘柄がマイナス寄与し、銘柄選択効果はマイナスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

素材(+)

Barrick Gold -カナダの金・銅採掘会社。費用圧縮の一方で、通期の金産出量は目標を達成する見込みとの会社発表を受け、株価は上昇しました。

生活必需品(-)

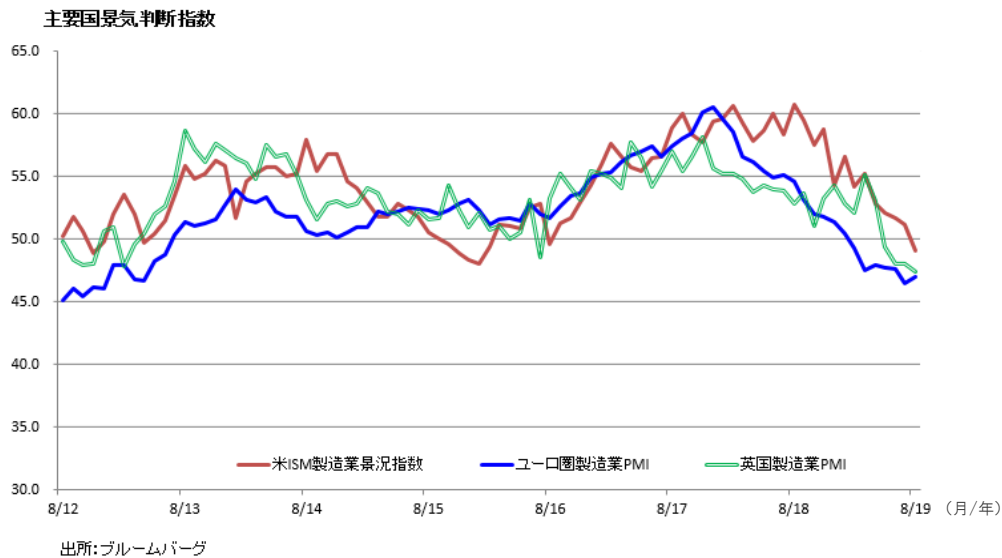
Philip Morris - マールボロ・ブランドと加熱式たばこ「IQOS(アイコス)」で知られる米国のタバコ会社。同業Altria Groupとの対等合併に向け協議しているとの発表を受け、株価は下落しました。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

世界経済は今後数四半期にわたり引き続き減速すると考えており、インフレ率や金利が上昇することはないと予想しています。先進国や新興国市場の中央銀行は緩和姿勢に転換しています。しかし、金融政策により経済の下振れは緩和されるものの、安定までは至らないと考えます。市場の懐疑主義、中央銀行による資産購入の限界、そしてマイナス金利による銀行への潜在的な悪影響はリスク資産にとって重しとなることに加え、欧州中央銀行(以下「ECB」という)と日銀は、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)に比べると、景気を上向かせるための効果的な施策をほとんど持ち合わせていません。

米国は貿易摩擦の影響を大きく受けますが、依然として米国経済は相対的に堅調です。しかし、財政刺激効果が薄れる中で関税引き上げによるマイナスの影響が上回り、成長のスピードは減速するでしょう。米国の貿易交渉に関する不透明な見通しが重石となり、企業の設備投資は鈍化すると考えています。これを受けて7月にFRBは金利引き下げに転じました。今後も市場の織り込みに追認する形でFRBの利下げが実施されると予想しており、金融緩和が急激な調整を回避する手助けになると想定します。

欧州の経済成長は引き続き減速しており、全体として景気先行指標は今後の更なる低迷を示唆しています。英国欧州連合離脱のリスクは夏から秋にかけて残り、企業や市場の心理に影響を与える可能性があります。欧州は、全体としては世界の貿易や景気サイクルの影響を受けやすいことから、現在の景気サイクル減速局面では慎重な見通しです。ECBはこれを受けて、量的緩和の再開を示唆するなどハト派的なスタンスを強めており、緩和姿勢を継続するでしょう。一部の景気先行指標は、通貨安の支援を受けて底打ちの兆しを示しており、消費も堅調であるため、欧州株のバリュエーションは割安であるとみています。

世界の経済成長に減速がみられる時期に、米国が関税政策を交渉の手段として利用した結果、リスクが高まっています。米国が経済活動以外の地政学的な紛争において、経済的に打撃を与えるような施策を交渉の手段として利用、あるいは実際に実行することへの企業の不安心理が高まっています。また香港のデモ争乱も長期化しセンチメントにマイナスの影響を与え始めています。基本シナリオではないものの、この不透明性が設備投資を減速させ、最終的には労働市場や消費者に広がっていく可能性があります。さらに、米国の消費は堅調ではあるものの、中国からの輸入品に対する「第4弾」制裁関税の発動や、米中の関税合戦の激化を受け、消費や、景気の落ち込みに対する耐性への確信が揺らいでくるでしょう。関税引き上げやその他の規制の結果として起こるサプライチェーンの混乱により、一部企業の利益が損なわれ、企業に相当規模の重圧を与える可能性があります。アップサイドリスクとしては、市場が予想するよりも積極的な金融政策、あるいは通商協議で大きな進展があり、緊張が緩和される場合を注視しています。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは8月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	71.8
	カナダ	1.0
	小計	72.8
欧州	イギリス	4.9
	イタリア	-
	オランダ	6.9
	フランス	1.6
	ドイツ	1.3
	スイス	4.8
	スペイン	-
	ノルウェー	-
	スウェーデン	-
	フィンランド	-
	ベルギー	2.5
	アイルランド	-
	デンマーク	0.5
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	22.6
その他の地域	オーストラリア	0.2
	シンガポール	-
	香港	0.8
	ニュージーランド	0.0
	イスラエル	-
小計	1.0	
株式合計		96.4
その他		3.6
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	24.7
コミュニケーション・サービス	17.5
公益事業	13.2
情報技術	10.7
金融	7.9
生活必需品	6.2
資本財・サービス	5.5
一般消費財・サービス	5.0
エネルギー	4.3
素材	4.1
不動産	0.9
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	KONINKLIJKE KPN NV	オランダ	ユーロ	コミュニケーション・サービス	3.7
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.6
3	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.6
4	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.6
5	BARRICK GOLD CORP	アメリカ	USDドル	素材	3.6
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
7	KONINKLIJKE PHILIPS NV	オランダ	ユーロ	ヘルスケア	3.5
8	UGI CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.4
9	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	ヘルスケア	3.3
10	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.2

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数:

104銘柄

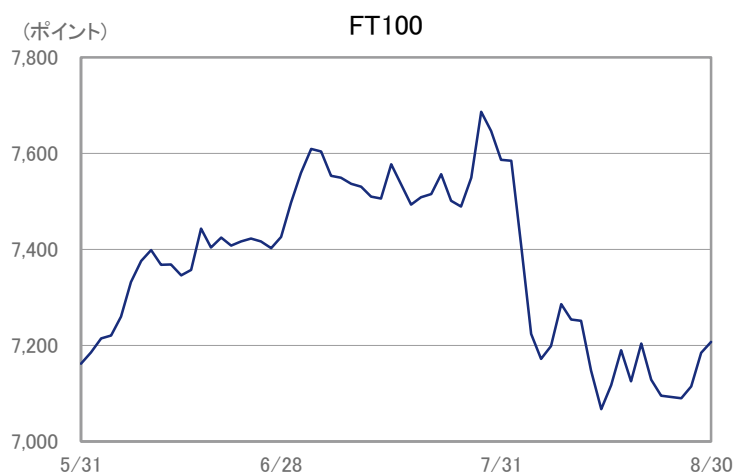
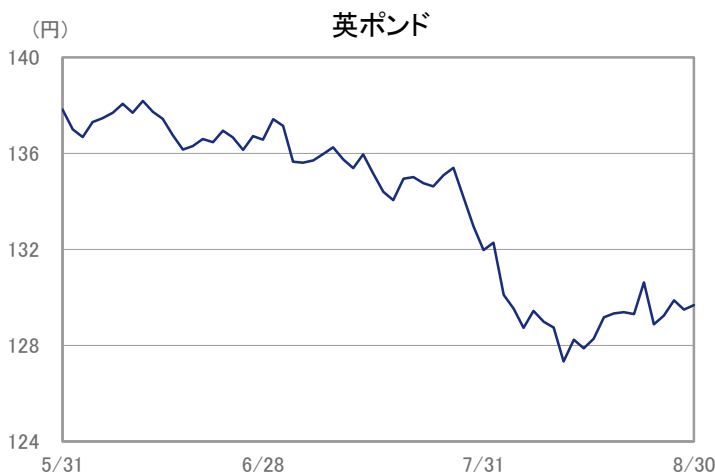
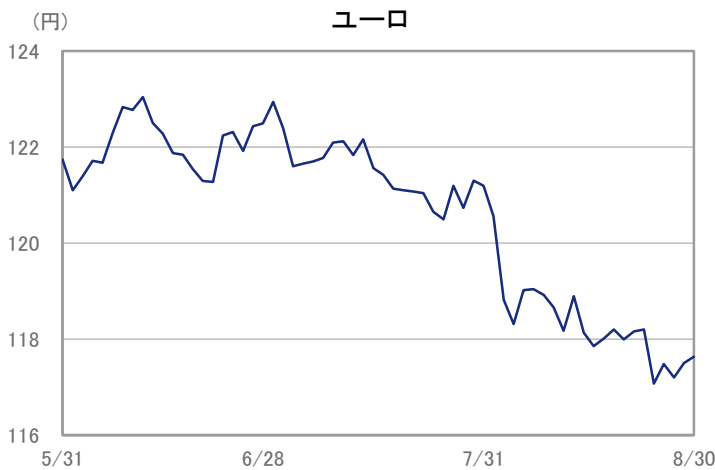
■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。